


単体決算データファイル

- (1) 財務諸表等 140
 貸借対照表
 損益計算書
 利益処分計算書
- (2) 損益の状況 148
 業務粗利益
 資金運用収支の内訳
 受取・支払利息の分析
 役員取引等収支の内訳
 特定取引収支の内訳
 その他業務収支の内訳
 経費(除く臨時処理分)の内訳
 臨時損益の内訳
 (参考)退職給付債務
- (3) 預金 154
 財形貯蓄残高
 預金科目別残高
 預金科目別平均残高
 預金者別預金残高
 定期預金の残存期間別残高
- (4) 貸出 156
 貸出金科目別残高
 貸出金科目別平均残高
 貸出金残存期間別残高
 中小企業等貸出金残高
 貸出金使途別残高
 貸出金残高業種別内訳
 貸出金担保別内訳
 消費者ローン残高
 貸倒引当金内訳
 特定海外債権残高
 貸出金の償却
 債権売却損失引当金
 債権放棄
- (5) 証券 162
 有価証券残高
 有価証券平均残高
 有価証券残存期間別残高
 商品有価証券売買の実績
 商品有価証券の種類別平均残高
 公共債引受額(中期国債落札額を含む)
 公共債及び証券投資信託窓口販売実績
 公社債受託実績(公募分)
 事業債受託実績(公募分)
 当行単独又は代表受託一般公社債元利払取扱実績
 他行単独又は代表受託一般公社債元利払取扱実績
 金融先物取引等の受託業務
- (6) 時価情報 166
 有価証券の時価情報
 金銭の信託の時価情報
 デリバティブ取引(契約額等、時価及び評価損益)
- (7) 諸比率 173
 利益率
 利鞘
 貸出金の預金に対する比率(預貸率)
 有価証券の預金に対する比率(預証率)
 1店舗当たり預金・貸出金
 従業員1人当たり預金・貸出金
- (8) 為替・その他 175
 内国為替取扱高
 外国為替取扱高
 債務の保証(支払承諾)残高
 支払承諾見返の担保別内訳
 外貨建資産残高
 代理貸付金残高
 コマーシャル・ペーパー発行取扱業務
 自動機器設置台数
 従業員の状況
 職種別採用実績
- (9) 資本 178
 資本金
 株式所有者別内訳
 所有株式数別株主内訳
 大株主(上位30位)
 上場証券取引所名
 1株当たり配当等
 配当政策
 株価及び株式売買高

(1) 財務諸表等

当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人太田昭和センチュリーの監査証明を受けています。

また、銀行法第21条第1項後段の規定により公衆の縦覧に供する書類は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)により、監査法人太田昭和センチュリーの監査を受けています。

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成9年度 (平成10年3月31日現在)	平成10年度 (平成11年3月31日現在)	平成11年度 (平成12年3月31日現在)
資産の部			
現金預け金	2,823,726	2,479,795	2,351,281
現金	912,080	795,880	857,579
預け金	1,911,645	1,683,914	1,493,702
コールローン	401,975	111,968	74,510
買入手形	707,800	—	27,300
買入金銭債権	5,797	16,751	2,801
特定取引資産	1,985,704	1,943,208	2,421,254
商品有価証券	133,064	35,974	1,141,998
商品有価証券派生商品	26	2,446	47
特定取引有価証券派生商品	29	75	352
金融派生商品	954,615	1,105,398	670,624
その他の特定取引資産	897,969	799,313	608,231
金銭の信託	334,578	264,068	173,770
有価証券	6,641,491	6,183,620	7,054,022
国債	1,303,006	1,417,381	2,375,607
地方債	433,047	351,308	169,997
社債	643,711	464,573	318,999
株式	3,263,539	3,018,733	3,273,952
自己株式	4	15	9
その他の証券	996,930	930,704	915,431
貸付有価証券	1,252	903	24
貸出金	35,022,693	33,133,406	32,452,559
割引手形	1,101,586	862,690	836,172
手形貸付	5,556,116	5,016,751	4,665,983
証書貸付	23,526,169	21,447,949	19,215,772
当座貸越	4,838,820	5,806,015	7,734,630
外国為替	488,123	328,441	288,499
外国他店預け	116,203	51,483	30,215
外国他店貸	10,748	8,861	1,784
買入外国為替	247,421	165,446	150,266
取立外国為替	113,750	102,650	106,232
その他資産	1,063,969	3,757,135	1,360,492
未決済為替貸	4,469	3,932	4,507
前払費用	19,633	13,663	8,030
未収収益	204,783	163,610	128,770
先物取引差入証拠金	1,622	1,928	3,823
先物取引差金勘定	3,673	870	15,106
保管有価証券等	408,285	1,773,058	455,884
宝くじ関係立替払金	108,731	113,418	138,481
債券貸借取引差入担保金	—	1,453,698	369,433
その他の資産	312,768	232,955	236,453
動産不動産	894,102	801,143	779,568
土地建物動産	845,599	753,241	734,271
建設仮払金	3,354	1,076	929
保証金権利金	45,148	46,825	44,367
繰延税金資産	—	626,456	545,374
支払承諾見返	3,428,436	2,888,280	2,679,760
貸倒引当金	—	—	795,606
投資損失引当金	—	—	111,566
資産の部合計	53,798,398	52,534,276	49,304,022

(単位:百万円)

科 目	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度
	(平成 10 年 3 月 31 日現在)	(平成 11 年 3 月 31 日現在)	(平成 12 年 3 月 31 日現在)
負債及び資本の部			
預金	32,908,906	29,594,306	28,909,783
当座預金	1,685,804	1,735,744	2,163,311
普通預金	5,544,014	5,908,449	7,565,560
貯蓄預金	750,395	928,072	830,903
通知預金	762,902	776,117	848,207
定期預金	19,906,270	17,434,194	15,620,205
定期積金	8	6	6
その他の預金	4,259,510	2,811,722	1,881,589
譲渡性預金	4,285,341	5,573,440	6,146,779
コールマネー	3,923,331	3,002,281	2,149,634
売渡手形	382,800	84,000	198,500
コマーシャル・ペーパー	—	90,500	98,500
特定取引負債	1,011,765	1,173,044	632,276
売付商品債券	49,909	53,673	—
商品有価証券派生商品	46	2,453	39
特定取引有価証券派生商品	69	204	118
金融派生商品	961,739	1,116,713	632,118
借入金	2,051,730	1,785,946	1,876,649
借入金	2,051,730	1,785,946	1,876,649
外国為替	370,274	225,789	135,335
外国他店預り	47,543	98,655	66,532
外国他店借	269,830	108,857	48,118
売渡外国為替	43,873	7,781	11,155
未払外国為替	9,027	10,496	9,527
転換社債	8,756	7,120	—
その他の負債	2,167,866	4,482,342	3,609,098
未決済為替借	28,510	24,363	19,633
未払法人税等	693	268	13,435
未払費用	199,116	166,628	100,804
前受収益	40,835	35,586	34,810
従業員預り金	53,083	52,806	51,320
給付補てん備金	0	0	0
先物取引受入証拠金	4,455	3,692	3,305
先物取引差金勘定	1,701	3,257	522
借入商品債券	373,900	934,000	124,000
借入有価証券	30,000	835,400	328,600
宝くじ売上金等未精算金	108,731	113,418	138,481
未払特殊証券	413	413	413
特殊証券等剰余金	117	113	114
未払復興貯蓄債券元利息	2	2	2
特定取引未払金	891,865	979,536	1,486,697
債券貸借取引受入担保金	—	1,051,769	1,128,100
その他の負債	434,440	281,085	178,855
貸倒引当金	1,124,366	828,154	—
退職給与引当金	7,552	1,501	38,763
債権売却損失引当金	53,886	94,880	142,483
特定債務者支援引当金	—	69,700	—
特別法上の引当金	4	5	6
金融先物取引責任準備金	4	5	6
再評価に係る繰延税金負債	—	228,757	212,408
支払承諾	3,428,436	2,888,280	2,679,760
再評価差額金	630,399	—	—
負債の部合計	52,355,419	50,130,053	46,829,980
資本金	507,708	857,760	858,784
資本準備金	396,105	746,156	747,181
利益準備金	99,610	102,385	109,479
再評価差額金	—	316,943	327,247
その他の剰余金	439,553	380,977	431,348
任意積立金	585,854	405,842	335,848
海外投資等損失準備金	44	33	39
行員退職手当基金	847	847	847
別途準備金	584,962	404,962	334,962
当期末処分利益(は当期末処理損失)	146,300	24,865	95,499
資本の部合計	1,442,979	2,404,223	2,474,042
負債及び資本の部合計	53,798,398	52,534,276	49,304,022

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度
	(平成 9 年 4 月 1 日から 平成 10 年 3 月 31 日まで)	(平成 10 年 4 月 1 日から 平成 11 年 3 月 31 日まで)	(平成 11 年 4 月 1 日から 平成 12 年 3 月 31 日まで)
経常収益	2,061,198	1,690,806	1,725,915
資金運用収益	1,468,484	1,237,928	1,058,529
貸出金利息	986,636	895,736	737,640
有価証券利息配当金	158,817	125,463	114,490
コールローン利息	13,980	6,621	4,922
買入手形利息	118	823	22
預け金利息	132,987	79,707	32,946
金利スワップ受入利息	123,225	92,856	145,016
その他の受入利息	52,718	36,720	23,491
役務取引等収益	113,842	107,947	110,317
受入為替手数料	56,223	54,280	55,503
その他の役務収益	57,618	53,666	54,814
特定取引収益	11,781	6,930	20,729
商品有価証券収益	683	—	—
特定取引有価証券収益	—	3,237	—
金融派生商品収益	9,448	—	19,481
その他の特定取引収益	1,649	3,692	1,248
その他業務収益	141,209	154,846	102,159
外国為替売買益	14,176	9,777	22,800
国債等債券売却益	122,524	142,706	76,516
国債等債券償還益	3,913	2,085	2,834
特殊証券等関係費補てん金	5	5	5
その他の業務収益	589	272	2
その他経常収益	325,880	183,154	434,179
株式等売却益	310,241	159,794	345,612
金銭の信託運用益	6,112	7,553	5,827
その他の経常収益	9,525	15,805	82,739
経常費用	2,216,122	2,295,260	1,506,976
資金調達費用	913,841	703,924	466,549
預金利息	560,345	373,565	200,726
譲渡性預金利息	63,819	44,071	12,301
コールマネー利息	36,222	32,511	16,132
コマーシャル・ペーパー利息	—	619	167
売渡手形利息	1,756	724	35
借用金利息	55,315	44,519	46,225
転換社債利息	256	241	109
金利スワップ支払利息	146,773	122,623	126,893
その他の支払利息	49,351	85,046	63,957
役務取引等費用	40,256	37,183	33,380
支払為替手数料	14,246	13,344	13,576
その他の役務費用	26,010	23,839	19,803
特定取引費用	2,598	1,986	4,378
商品有価証券費用	—	1,840	2,690
特定取引有価証券費用	2,598	—	1,687
金融派生商品費用	—	146	—
その他業務費用	66,277	85,326	47,657
国債等債券売却損	62,700	78,923	44,931
国債等債券償還損	2,894	4,399	1,652
国債等債券償却	397	1,137	129
投資損失引当金繰入額	—	—	756
特殊証券等運用益納付金	5	2	6
その他の業務費用	279	864	181
営業経費	416,305	427,630	400,127
その他経常費用	776,843	1,039,208	554,883
貸倒引当金繰入額	507,450	428,374	64,607
貸出金償却	191,188	365,143	167,334
株式等売却損	15,060	38,762	25,100
株式等償却	2,356	18,605	172,405
投資損失引当金繰入額	—	—	283
金銭の信託運用損	289	1,482	265
債権売却損失引当金繰入額	11,094	49,592	69,917
特定債務者支援引当金繰入額	—	65,199	—
その他の経常費用	49,403	72,048	54,968
経常利益(は経常損失)	154,924	604,453	218,938

(前ページより続く)

(単位:百万円)

科 目	平成9年度	平成10年度	平成11年度
	(平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで)	(平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
特別利益	42,406	57,057	148,584
動産不動産処分益	4,094	57,006	1,137
償却債権取立益	63	51	86
国債価格変動引当金取崩額	1,999	—	—
商品有価証券売買損失等引当金取崩額	12,281	—	—
証券取引責任準備金取崩額	2	—	—
その他の特別利益	23,965	—	147,361
特別損失	30,272	107,040	160,397
動産不動産処分損	6,121	3,559	11,893
金融先物取引責任準備金繰入額	2	1	0
その他の特別損失	24,148	103,480	148,503
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	142,791	654,436	207,126
法人税及び住民税	3,622	—	—
法人税、住民税及び事業税	—	5,033	39,525
法人税等調整額	—	283,294	78,702
当期純利益(は当期純損失)	146,413	376,176	88,897
前期繰越利益	16,028	17,722	22,104
過年度税効果調整額	—	334,010	—
税効果会計適用に伴う海外投資等損失準備金取崩額	—	23	—
再評価差額金取崩額	—	—	3,665
中間配当額	13,262	371	15,973
中間配当に伴う利益準備金積立額	2,652	74	3,194
当期末処分利益(は当期末処理損失)	146,300	24,865	95,499

利益処分計算書

(単位:百万円)

科 目	平成9年度	平成10年度	平成11年度
	(株主総会承認日 平成10年6月25日)	(株主総会承認日 平成11年6月25日)	(株主総会承認日 平成12年6月28日)
当期末処分利益(は当期末処理損失)	146,300	24,865	95,499
任意積立金取崩額	180,007	70,003	4
海外投資等損失準備金取崩額	7	3	4
別途準備金取崩額	180,000	70,000	—
計	33,707	45,138	95,504
利益処分額	15,984	23,033	29,191
利益準備金	2,700	3,900	3,200
第一回第一種優先株式配当金	(1株につき6銭) 1	(1株につき11円25銭) 371	(1株につき11円25銭) 371
第二回第二種優先株式配当金	—	(1株につき3銭) 3	(1株につき4円10銭) 410
第三回第二種優先株式配当金	—	(1株につき4銭) 4	(1株につき7円) 700
第四回第四種優先株式配当金	—	(1株につき14銭) 21	(1株につき23円80銭) 3,570
普通株式配当金	(1株につき4円25銭) 13,262	(1株につき6円) 18,724	(1株につき3円50銭) 10,928
任意積立金	19	10	10,012
海外投資等損失準備金	19	10	12
別途準備金	—	—	10,000
次期繰越利益	17,722	22,104	66,312
(特定取引に係る評価利益額)	(一百万円)	(一百万円)	(43,255百万円)

注: 配当の状況

年度	種別	配当金総額(百万円)		配当性向(%)
		年間	うち中間配当金額	
平成9年度	普通株式	26,525	13,262	—
	第一回第一種優先株式	1	—	—
平成10年度	普通株式	18,724	—	—
	第一回第一種優先株式	742	371	—
	第二回第二種優先株式	3	—	—
	第三回第二種優先株式	4	—	—
平成11年度	第四回第四種優先株式	21	—	—
平成11年度	普通株式	21,850	10,922	27.73
	第一回第一種優先株式	742	371	—
	第二回第二種優先株式	820	410	—
	第三回第二種優先株式	1,400	700	—
平成11年度	第四回第四種優先株式	7,140	3,570	—

		1株当たり配当金					
		中間		期末		年間	
		円	銭	円	銭	円	銭
平成9年度	普通株式	4	25	4	25	8	50
	第一回第一種優先株式	—	—	—	6	—	6
平成10年度	普通株式	—	—	6	0	6	0
	第一回第一種優先株式	11	25	11	25	22	50
	第二回第二種優先株式	—	—	—	3	—	3
	第三回第二種優先株式	—	—	—	4	—	4
	第四回第四種優先株式	—	—	—	14	—	14
平成11年度	普通株式	3	50	3	50	7	0
	第一回第一種優先株式	11	25	11	25	22	50
	第二回第二種優先株式	4	10	4	10	8	20
	第三回第二種優先株式	7	0	7	0	14	0
	第四回第四種優先株式	23	80	23	80	47	60

重要な会計方針(平成11年度)

1. 特定取引資産・負債の評価基準 および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しています。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っています。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っています。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価についても、上記(1)と同じ方法により行っています。

3. 減価償却の方法

(1) 動産不動産

建物: 定額法を採用し、税法基準の償却率による。

動産: 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他: 税法の定める方法による。

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。

なお、従来「その他の資産」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計

処理に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しています。また、同報告では上記に係るソフトウェアの表示については、無形固定資産に計上することとされていますが、財務諸表の資産の分類等は「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)によることとされていますので、引き続き「その他の資産」に計上しています。

4. 外貨建の資産および 負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しています。

ただし、① 外国法人に対する出資(「その他の証券」外貨にて調達したものを除く)、② その他当行が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないと定めた外貨建資産は取得時、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないと定めた外貨建負債については発生時の為替相場によっています。海外支店勘定については、決算日の為替相場による円換算額を付しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

予め定めている償却引当基準により、次のとおり計上しています。

破産、和議等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権およびそれと実質的に同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。また、特定海外債権について

は、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店等および審査部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した行内業務監査委員会傘下の組織である資産監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証により回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は663,026百万円です。

(2) 投資損失引当金

有価証券投資に対する損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しています。

(3) 退職給与引当金

調整年金制度の過去勤務費用については、従来拠出時の費用として処理していましたが、平成12年4月からの退職給付会計への移行に鑑み、財務体質の一層の健全化および期間損益計算の適正化を図るため、当期より過去勤務費用の未償却額を退職給与引当金に計上し、発生時の費用として計上する方法に変更しました。この変更により、過去勤務費用の期末未償却額37,977百万円を一時の費用として特別損失に計上しています。この変更により、従来の方法を適用した場合に比べ、負債が37,977百万円増加するとともに税引前当期純利益は同額減少しています。

なお、中間会計期間においては、従来の方法により処理していましたが、現行基準内においても、調整年金制度の過去勤務費用について退職一時金と同様の方法により、退職給与引当金の積増し対象とすることが可能であるとの実務上の取扱いが中間会計期間後に明確化されたため、当下期において変更したものです。この結果、中間会計期間においても発生時の費用として計上した場合には、負債が41,027百万円増加するとともに税引前中間純利益は同額減少します。

(4) 債権売却損失引当金

(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しています。

(5) 金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条および同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

7. 調整年金制度の採用

第2期(昭和47年4月)より、退職金制度の一部について、調整年金制度を採用していますが、平成4年3月1日付で給付の改訂を実施すると同時に、調整年金からの支給割合の増加を実施しました。

平成12年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は37,977百万円、給付の改訂にかかる過去勤務費用の掛金期間は13年10か月(残存掛金期間は8年11か月)です。

なお、調整年金制度における過去勤務費用については、従来拠出時の費用として処理していましたが、当期より過去勤務費用の未償却額を退職給与引当金に計上し、発生時の費用として計上する方法に変更しました。

8. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

追加情報(平成11年度)

前期まで負債の部に掲記していましたが「貸倒引当金」は、「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が改正されたことに伴い、当期より資産の部に対象資産から一括控除する方法により表示しています。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部、負債の部、それぞれ795,606百万円減少しています。

注記事項(平成11年度)

貸借対照表関係

(平成12年3月31日現在)

1. 子会社の株式総額 475,480百万円
(本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社です。)
2. 自己株式のうち、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は201,412百万円、延滞債権額は1,125,626百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は63,009百万円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は336,042百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は1,726,090百万円です。

なお、上記3～6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

7. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

有価証券	104,146百万円
貸出金	112,992百万円
買入金銭債権	93,000百万円

担保資産に対応する債務

預金	294,703百万円
売渡手形	198,500百万円
借入金	3,223百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券1,168,546百万円、貸出金753,132百万円、預け金816百万円を差し入れています。

また、子会社、子法人等および関連法人等の借入金等のための担保提供はありません。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しています。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しています。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

86,579百万円

9. 動産不動産の減価償却累計額 263,665百万円
10. 動産不動産の圧縮記帳額 121,476百万円
(当期圧縮記帳額 ー百万円)

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,770,413百万円が含まれています。

12. 会社が発行する株式の総数

普通株式	8,320,000,000株
第一種優先株式	100,000,000株
第二種優先株式	500,000,000株
第三種優先株式	500,000,000株
第四種優先株式	500,000,000株

発行済株式総数

普通株式	3,122,384,804株
第一回優先株式	33,000,000株
第二回優先株式	100,000,000株
第三回優先株式	100,000,000株
第四回優先株式	150,000,000株

13. 配当制限

当行の定款の定めるところにより、平成10年3月31日発行の第一回優先株式、平成11年3月31日発行の第二回優先株式、第三回優先株式、第四回優先株式所有の株主に対しては、優先株主配当金(第一回優先株式は1株につき年22円50銭、第二回優先株式は1株につき年8円20銭、第三回優先株式は1株につき年14円、第四回優先株式は1株につき年47円60銭)を超えて配当することはありません。

14. その他の剰余金のうち、銀行法第17条の2第4項により利益の配当に充当することを制限されている金額は43,255百万円です。

損益計算書関係

(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

1. その他の経常収益には、特定債務者支援引当金取崩額69,700百万円が含まれています。
2. その他の特別利益は、下記特別損失に対応して売却した株式の売却益です。
3. その他の特別損失は、投資損失引当金繰入額110,526百万円および退職給与引当金繰入額37,977百万円です。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額
および期末残高相当額 (単位:百万円)

	動産	その他	合計
取得価額相当額	66,089	144	66,234
減価償却累計額相当額	23,550	53	23,603
期末残高相当額	42,539	91	42,630

未経過リース料	(単位:百万円)		
	1年内	1年超	合計
期末残高相当額	8,823	35,173	43,996

当期の支払リース料、減価償却費相当額 および支払利息相当額		(単位:百万円)
支払リース料		10,871
減価償却費相当額		9,677
支払利息相当額		1,442

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(単位:百万円)		
	1年内	1年超	合計
	45	18	63

税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	394,045百万円
債権売却損失引当金	56,081百万円
投資損失引当金	43,912百万円
退職給与引当金	15,155百万円
その他	36,270百万円
繰延税金資産合計	545,465百万円
繰延税金負債	90百万円
繰延税金資産の純額	545,374百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.3%
(調整)	
「東京都における銀行業に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」による影響	18.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3
その他	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.0%

3. 「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例(平成12年4月1日東京都条例第145号)」が平成12年3月30日に可決・成立し、東京都に係る事業税の課税標準が同4月1日以後開始する事業年度より従来の所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でなくなることが

ら、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当期より前期の41.9%から39.3%に変更しています。この変更により、繰延税金資産の金額は34,875百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額の内額は同額増加しています。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は13,815百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しています。

4. 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合の、その内容および影響

「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例(平成12年6月9日大阪府条例第131号)」が平成12年6月9日に公布され、平成13年4月1日以後開始する事業年度より施行されることにより、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、当期の39.3%から38.8%に変更されます。この変更により、繰延税金資産および再評価に係る繰延税金負債を、当期末における一時差異等を基礎として再計算した場合、それぞれ6,811百万円の減少および2,698百万円の減少となります。なお、実際の影響額は、翌期末における一時差異等を基礎として計算されるため、上記の金額とは異なることとなります。

1株当たり情報

	(単位:円)		
	平成9年度	平成10年度	平成11年度
1株当たり純資産額	430.66	514.36	536.46
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	46.91	120.78	25.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	-	24.52

注: 1. 1株当たり純資産額は、期末の純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末の発行済普通株式数(自己株式を除く)で除しています。
2. 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、当期純利益(又は当期純損失)から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(自己株式を除く)で除しています。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純利益から期中の優先株式配当金総額を控除した上で希薄化効果を有する転換社債および優先株式に係る当期純利益調整額を加えた金額を、期中平均発行済普通株式数(自己株式を除く)に希薄化効果を有する転換社債および優先株式の期中発行期間に対応する平均普通株式数を加えた株式数で除しています。また、発行済優先株式のうち、転換請求期間が到来しており転換後の普通株式数を合理的に算定できるもののみを対象として、希薄化効果を有する優先株式の計算を行っています。
なお、平成9年度および平成10年度は当期純損失が計上されているので、記載していません。

(2) 損益の状況

業務粗利益

(単位:億円)

		平成9年度	平成10年度	平成11年度
国内業務部門	資金運用収支	5,237	5,138	5,623
	役務取引等収支	539	542	599
	特定取引収支	14	22	14
	その他業務収支	340	215	149
	業務粗利益	6,132	5,919	6,358
	業務粗利益率(%)	1.87	1.75	(1.86)
国際業務部門	資金運用収支	359	237	318
	役務取引等収支	196	164	169
	特定取引収支	77	27	177
	その他業務収支	408	480	395
	業務粗利益	1,041	909	1,060
	業務粗利益率(%)	0.70	0.86	(1.56)
合計	資金運用収支	5,597	5,376	5,941
	役務取引等収支	735	707	769
	特定取引収支	91	49	163
	その他業務収支	749	695	545
	業務粗利益	7,174	6,828	7,419
	業務粗利益率(%)	1.52	1.57	(1.84)

注: 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

2. 金銭の信託運用見合費用(平成9年度50億円、平成10年度36億円、平成11年度21億円)は、資金運用収支から控除しています。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用収支の内訳

a. 国内業務部門

(単位:億円)

	平成9年度			平成10年度			平成11年度		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	(4,878)	(30)		(9,329)	(47)		(7,589)	(18)	
うち貸出金	327,106	8,179	2.50	338,132	7,714	2.28	341,110	7,516	2.20
有価証券	264,064	5,870	2.22	270,700	5,767	2.13	275,791	5,362	1.94
コールローン	56,275	1,218	2.16	56,951	1,000	1.75	57,078	771	1.35
買入手形	1,708	9	0.57	22	0	0.77	88	0	0.26
預け金	113	1	1.04	997	8	0.82	522	0	0.04
預け金	58	0	0.11	52	0	0.10	40	0	0.06
資金調達勘定	310,570	2,941	0.94	322,270	2,575	0.79	333,404	1,893	0.56
うち預金	223,070	994	0.44	231,156	842	0.36	261,969	482	0.18
譲渡性預金	32,473	216	0.66	45,834	256	0.56	41,348	57	0.14
コールマネー	42,190	249	0.59	35,219	151	0.43	18,692	21	0.11
売渡手形	3,104	17	0.56	1,560	7	0.46	960	0	0.03
コマーシャル・ペーパー	/	/	/	1,135	6	0.54	871	1	0.19
借入金	13,101	321	2.45	9,491	270	2.84	10,721	277	2.58
資金運用収支(利回り差)	/	5,237	(1.55)	/	5,138	(1.48)	/	5,623	(1.63)

注: 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成9年度2,877億円、平成10年度3,120億円、平成11年度3,784億円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成9年度3,993億円、平成10年度2,749億円、平成11年度1,737億円)および利息(平成9年度37億円、平成10年度21億円、平成11年度9億円)をそれぞれ控除して表示しています。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。

b. 国際業務部門

(単位:億円)

	平成9年度			平成10年度			平成11年度		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	148,733	6,536	4.39	104,669	4,712	4.50	67,567	3,086	4.56
うち貸出金	100,632	3,995	3.97	74,895	3,189	4.25	45,654	2,014	4.41
有価証券	9,937	369	3.72	8,330	254	3.05	8,445	373	4.41
コールローン	2,004	129	6.48	832	66	7.92	672	48	7.28
買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預け金	31,100	1,329	4.27	16,245	797	4.90	9,361	329	3.51
資金調達勘定	(4,878)	(30)		(9,329)	(47)		(7,589)	(18)	
うち預金	146,721	6,177	4.21	103,289	4,475	4.33	66,010	2,768	4.19
譲渡性預金	121,619	4,608	3.78	78,833	2,893	3.67	45,458	1,524	3.35
譲渡性預金	6,851	421	6.15	2,794	183	6.57	1,172	65	5.55
コールマネー	2,027	112	5.53	3,139	173	5.52	2,789	140	5.02
売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	/	/	/	-	-	-	-	-	-
借入金	7,033	231	3.29	6,989	175	2.50	7,864	184	2.35
資金運用収支(利回り差)	/	359	(0.18)	/	237	(0.16)	/	318	(0.37)

注: 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成9年度77億円、平成10年度72億円、平成11年度56億円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成9年度305億円、平成10年度325億円、平成11年度279億円)および利息(平成9年度12億円、平成10年度14億円、平成11年度11億円)をそれぞれ控除して表示しています。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

c. 合計

(単位:億円)

	平成9年度			平成10年度			平成11年度		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	470,961	14,684	3.11	433,473	12,379	2.85	401,088	10,585	2.63
うち貸出金	364,696	9,866	2.70	345,595	8,957	2.59	321,446	7,376	2.29
有価証券	66,212	1,588	2.39	65,281	1,254	1.92	65,523	1,144	1.74
コールローン	3,713	139	3.76	855	66	7.74	760	49	6.46
買入手形	113	1	1.04	997	8	0.82	522	0	0.04
預け金	31,159	1,329	4.26	16,298	797	4.89	9,401	329	3.50
資金調達勘定	452,413	9,087	2.00	416,230	7,003	1.68	391,825	4,643	1.18
うち預金	344,690	5,603	1.62	309,989	3,735	1.20	307,428	2,007	0.65
譲渡性預金	39,324	638	1.62	48,628	440	0.90	42,521	123	0.28
コールマネー	44,218	362	0.81	38,358	325	0.84	21,482	161	0.75
売渡手形	3,104	17	0.56	1,560	7	0.46	960	0	0.03
コマーシャル・ペーパー	/	/	/	1,135	6	0.54	871	1	0.19
借入金	20,135	553	2.74	16,480	445	2.70	18,585	462	2.48
資金運用収支(利回り差)	/	5,597	(1.10)	/	5,376	(1.17)	/	5,941	(1.45)

注: 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成9年度2,955億円、平成10年度3,192億円、平成11年度3,840億円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成9年度4,298億円、平成10年度3,074億円、平成11年度2,017億円)および利息(平成9年度50億円、平成10年度36億円、平成11年度21億円)をそれぞれ控除して表示しています。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

受取・支払利息の分析

a. 国内業務部門

(単位:億円)

	平成9年度			平成10年度			平成11年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	417	39	377	268	733	464	67	264	197
うち貸出金	25	400	425	145	248	103	106	511	405
有価証券	2	11	13	14	232	218	2	230	228
コールローン	5	0	4	12	2	9	0	0	0
買入手形	—	—	1	7	0	7	2	5	8
預け金	1	1	3	0	0	0	0	0	0
支払利息	169	89	80	107	473	365	86	767	681
うち預金	27	255	282	34	187	152	100	460	359
譲渡性預金	13	38	25	78	38	40	22	176	199
コールマネー	57	42	14	37	61	98	50	79	130
売渡手形	14	3	10	7	2	10	2	4	6
コマーシャル・ペーパー	/	/	/	—	—	6	1	3	4
借入金	68	78	10	97	46	51	33	25	7
差引	247	49	297	161	260	98	18	503	484

注: 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

b. 国際業務部門

(単位:億円)

	平成9年度			平成10年度			平成11年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	149	2,899	3,048	1,980	156	1,823	1,694	68	1,626
うち貸出金	78	160	239	1,079	273	805	1,286	110	1,175
有価証券	29	319	290	54	60	115	3	115	118
コールローン	14	13	0	88	24	63	12	5	17
買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
預け金	186	172	14	706	173	532	280	187	467
支払利息	128	2,141	2,270	1,877	175	1,701	1,567	139	1,706
うち預金	534	35	569	1,574	140	1,715	1,137	231	1,368
譲渡性預金	12	34	21	264	27	237	93	25	118
コールマネー	52	5	47	61	0	61	18	14	33
売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	/	/	/	—	—	—	—	—	—
借入金	41	57	15	1	55	56	21	11	9
差引	20	757	778	103	18	122	126	207	80

注: 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

c. 合計

(単位:億円)

	平成9年度			平成10年度			平成11年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	132	3,184	3,317	1,121	1,184	2,305	890	903	1,793
うち貸出金	26	213	186	504	404	909	598	982	1,580
有価証券	16	292	276	22	311	333	4	114	109
コールローン	28	24	4	155	81	73	6	10	16
買入手形	—	—	1	7	0	7	2	5	8
預け金	200	183	17	705	172	532	280	187	467
支払利息	118	2,123	2,241	687	1,396	2,084	390	1,968	2,359
うち預金	147	139	287	523	1,344	1,867	30	1,697	1,728
譲渡性預金	37	83	46	127	325	197	49	268	317
コールマネー	91	29	62	49	12	37	130	33	163
売渡手形	14	3	10	7	2	10	2	4	6
コマースナル・ペーパー	/	/	/	—	—	6	1	3	4
借入金	111	136	25	98	9	107	54	37	17
差引	14	1,061	1,075	433	212	221	499	1,064	565

注: 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

役務取引等収支の内訳

(単位:億円)

		平成9年度	平成10年度	平成11年度	前期比
国内業務部門	役務取引等収益	805	823	866	42
	うち預金・貸出業務	70	76	86	9
	為替業務	449	444	456	12
	証券関連業務	47	60	70	9
	代理業務	141	137	140	3
	保護預り・貸金庫業務	29	29	30	0
	保証業務	10	13	10	3
	役務取引等費用	265	281	266	14
	うち為替業務	105	105	108	3
	役務取引等収支	539	542	599	57
国際業務部門	役務取引等収益	333	255	236	19
	うち預金・貸出業務	127	77	65	12
	為替業務	112	98	98	0
	証券関連業務	1	0	0	0
	代理業務	5	4	5	0
	保護預り・貸金庫業務	0	0	0	0
	保証業務	66	55	48	7
	役務取引等費用	137	90	67	23
	うち為替業務	37	28	27	1
	役務取引等収支	196	164	169	4
合計		735	707	769	61

注: 本表は148ページの上の表中「役務取引等収支」の内訳を示したものです。

特定取引収支の内訳

(単位:億円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	前期比
特定取引収益	23	40	12	27
うち商品有価証券	6	—	—	—
特定取引有価証券	—	—	—	—
金融派生商品	—	3	0	3
その他の特定取引	16	36	12	24
国内業務部門				
特定取引費用	8	18	26	8
うち商品有価証券	—	18	26	8
特定取引有価証券	—	—	—	—
金融派生商品	8	—	—	—
その他の特定取引	—	—	—	—
特定取引収支	14	22	14	36
特定取引収益	103	32	194	162
うち商品有価証券	—	—	—	—
特定取引有価証券	—	32	—	32
金融派生商品	103	—	194	194
その他の特定取引	—	—	—	—
国際業務部門				
特定取引費用	25	5	16	11
うち商品有価証券	—	—	—	—
特定取引有価証券	25	—	16	16
金融派生商品	—	5	—	5
その他の特定取引	—	—	—	—
特定取引収支	77	27	177	150
合 計	91	49	163	114

注: 本表は148ページの上の表中「特定取引収支」の内訳を示したもので、それぞれの収益と費用とで相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を記載しています。

その他業務収支の内訳

(単位:億円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	前期比
国内業務部門				
国債等債券関係損益	337	213	150	63
その他	3	1	0	2
その他業務収支	340	215	149	65
国際業務部門				
外国為替売買益	141	97	228	130
国債等債券関係損益	267	390	168	221
その他	0	7	1	6
その他業務収支	408	480	395	84
合 計	749	695	545	150

注: 本表は148ページの上の表中「その他業務収支」の内訳を示したものです。

経費(除く臨時処理分)の内訳

(単位:億円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	前期比
給与・手当	1,420	1,356	1,262	94
その他	278	268	249	19
人件費	1,699	1,625	1,512	113
土地建物機械賃借料	514	538	528	9
業務委託費	469	552	543	8
減価償却費	168	137	154	17
通信交通費	140	141	130	10
保守管理費	116	120	120	0
その他	555	524	473	50
物件費	1,963	2,014	1,951	63
固定資産税	80	76	68	7
印紙税	55	57	56	0
消費税	77	85	80	5
その他	64	28	12	15
税金	278	247	217	29
合計	3,941	3,887	3,681	205

注: 本表は109ページの表中「経費(除く臨時処理分)」の内訳を示したものです。

臨時損益の内訳

(単位:億円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	前期比
株式等売却益	3,102	1,597	3,456	1,858
金銭の信託運用益	61	75	58	17
その他	95	158	130	27
臨時収益	3,258	1,831	3,644	1,813
株式等売却損・償却 ^{注1}	174	573	1,977	1,404
金銭の信託運用損	2	14	2	12
貸出金償却	1,911	3,651	1,673	1,978
個別貸倒引当金繰入額 ^{注2}	5,077	3,014	364	2,649
共同債権買取機構売却損	255	214	148	65
バルクセール売却損	17	376	95	281
債権売却損失引当金繰入額	110	495	699	203
取引先支援損	75	-	205	205
特定債務者支援引当金繰入額	-	651	697	1,348
特定海外債権引当勘定繰入額	4	114	1	113
その他の債権売却損等	84	46	51	4
退職金	119	192	121	71
金銭の信託運用見合費用	50	36	21	14
その他	164	279	247	32
臨時費用	8,038	9,662	4,913	4,748
臨時損益	4,780	7,830	1,268	6,562

注: 1. 平成11年度は投資損失引当金繰入額を含んでいます。

注: 2. 平成9年度は債権償却特別勘定繰入額を記載しています。

注: 3. 本表は109ページの表中「臨時損益」の内訳を示したものです。

(参考)退職給付債務

(単位:億円、%、年)

	平成12年度期首
新会計基準導入に伴う積立不足額(会計基準変更時差異)	1,049
退職給付債務計算上の割引率	3.5
会計基準変更時差異の処理予定年数	5

注: 積立不足額は719億円の信託設定後の計数です。

(3) 預金

財形貯蓄残高

(単位:億円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
財形貯蓄残高	4,677	4,639	4,554

預金科目別残高

(単位:億円、%)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
流動性預金	86,157 (23.17)	92,766 (26.38)	113,120 (32.27)
定期性預金	136,442 (36.68)	147,118 (41.83)	129,839 (37.04)
うち固定自由金利定期預金	136,190 (36.62)	146,874 (41.76)	129,616 (36.97)
うち変動自由金利定期預金	123 (0.03)	139 (0.04)	132 (0.04)
その他の預金	5,482 (1.47)	4,963 (1.41)	4,985 (1.42)
国内業務部門			
小計	228,082 (61.32)	244,848 (69.62)	247,944 (70.73)
譲渡性預金	37,341 (10.04)	54,042 (15.37)	59,857 (17.07)
計	265,423 (71.36)	298,890 (84.99)	307,802 (87.80)
流動性預金	1,273 (0.34)	717 (0.21)	959 (0.27)
定期性預金	62,620 (16.84)	27,223 (7.74)	26,362 (7.52)
その他の預金	37,112 (9.98)	23,153 (6.58)	13,830 (3.95)
国際業務部門			
小計	101,006 (27.16)	51,094 (14.53)	41,152 (11.74)
譲渡性預金	5,512 (1.48)	1,691 (0.48)	1,610 (0.46)
計	106,518 (28.64)	52,786 (15.01)	42,763 (12.20)
合計	371,942 (100.00)	351,677 (100.00)	350,565 (100.00)

注: 1.()内は構成比です。

2. 流動性預金は当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金です。

3. 定期性預金は定期預金と定期積金です。

固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

預金科目別平均残高

(単位:億円、%)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度		
国内業務部門	流動性預金	76,498 (19.92)	82,207 (22.92)	112,108 (32.04)	
	定期性預金	143,593 (37.39)	146,103 (40.74)	146,736 (41.93)	
	うち固定自由金利定期預金	143,320 (37.32)	145,852 (40.67)	146,500 (41.86)	
	うち変動自由金利定期預金	131 (0.03)	133 (0.04)	138 (0.04)	
	その他の預金	2,978 (0.78)	2,845 (0.80)	3,124 (0.89)	
	小計	223,070 (58.09)	231,156 (64.46)	261,969 (74.86)	
	譲渡性預金	32,473 (8.46)	45,834 (12.78)	41,348 (11.81)	
	計	255,543 (66.55)	276,990 (77.24)	303,318 (86.67)	
	国際業務部門	流動性預金	1,278 (0.33)	1,033 (0.29)	788 (0.23)
		定期性預金	80,404 (20.94)	45,582 (12.71)	27,210 (7.78)
その他の預金		39,936 (10.40)	32,217 (8.98)	17,459 (4.99)	
小計		121,619 (31.67)	78,833 (21.98)	45,458 (13.00)	
譲渡性預金		6,851 (1.78)	2,794 (0.78)	1,172 (0.33)	
計		128,471 (33.45)	81,627 (22.76)	46,631 (13.33)	
合計	384,014 (100.00)	358,618 (100.00)	349,950 (100.00)		

注: 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しています。

預金者別預金残高

(単位:億円、%)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
個人	134,022 (55.1)	137,934 (54.4)	140,135 (54.3)
一般法人	90,424 (37.1)	104,054 (41.0)	101,335 (39.3)
金融機関 政府公金	19,084 (7.8)	11,782 (4.6)	16,609 (6.4)
合計	243,530 (100.0)	253,770 (100.0)	258,079 (100.0)

注: 譲渡性預金、特別国際金融取引勘定分および海外店舗分を除外しています。

定期預金の残存期間別残高

(単位:億円)

	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成9年度							
定期預金	111,627	29,222	31,972	11,699	12,534	1,776	198,833
うち固定自由金利定期預金	57,733	21,264	31,178	11,627	12,428	1,776	136,008
変動自由金利定期預金	3	2	4	71	42	0	123
平成10年度							
定期預金	91,439	25,622	35,215	13,218	7,257	1,416	174,170
うち固定自由金利定期預金	69,803	22,769	32,368	13,166	7,218	1,416	146,744
変動自由金利定期預金	2	2	59	37	38	0	139
平成11年度							
定期預金	77,016	24,825	34,518	8,855	9,524	1,324	156,065
うち固定自由金利定期預金	51,344	24,255	34,329	8,822	9,456	1,307	129,517
変動自由金利定期預金	11	8	12	32	67	0	132

注: 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

(4)貸出

貸出金科目別残高

(単位:億円)

		平成9年度	平成10年度	平成11年度
国内業務部門	手形貸付	41,614	39,796	39,075
	証書貸付	162,160	164,740	163,418
	当座貸越	47,808	57,380	76,733
	割引手形	10,768	8,593	8,346
	計	262,352	270,510	287,574
国際業務部門	手形貸付	13,946	10,371	7,583
	証書貸付	73,100	49,739	28,739
	当座貸越	579	679	612
	割引手形	246	33	15
	計	87,873	60,823	36,950
合計	350,226	331,334	324,525	

貸出金科目別平均残高

(単位:億円)

		平成9年度	平成10年度	平成11年度
国内業務部門	手形貸付	44,882	41,278	38,206
	証書貸付	163,928	163,503	162,165
	当座貸越	44,106	56,599	67,662
	割引手形	11,146	9,318	7,756
	計	264,064	270,700	275,791
国際業務部門	手形貸付	17,117	12,697	8,460
	証書貸付	82,541	61,380	36,596
	当座貸越	730	620	570
	割引手形	242	196	26
	計	100,632	74,895	45,654
合計	364,696	345,595	321,446	

注: 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しています。

貸出金残存期間別残高

(単位:億円)

		平成9年度	平成10年度	平成11年度
貸出金	1年以下	140,720	117,426	99,717
	1年超3年以下	47,463	45,608	43,186
	3年超5年以下	34,445	33,144	31,149
	5年超7年以下	13,770	13,902	11,892
	7年超	65,438	63,191	61,770
	期間の定めのないもの	48,388	58,060	76,807
	計	350,226	331,334	324,525
うち変動金利	1年以下	/	/	/
	1年超3年以下	29,213	27,407	25,709
	3年超5年以下	21,426	20,230	20,430
	5年超7年以下	9,969	9,110	7,100
	7年超	47,789	45,372	44,016
	期間の定めのないもの	48,388	58,060	76,807
うち固定金利	1年以下	/	/	/
	1年超3年以下	18,250	18,200	17,477
	3年超5年以下	13,019	12,914	10,719
	5年超7年以下	3,801	4,792	4,792
	7年超	17,649	17,818	17,753
	期間の定めのないもの	-	-	-

注: 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

中小企業等貸出金残高

(単位:億円、%、件)

		平成9年度	平成10年度	平成11年度
中小企業等貸出金残高	(A)	186,001	180,573	195,504
総貸出金残高	(B)	267,592	274,913	291,011
中小企業等貸出金比率	(A)/(B)	69.50	65.68	67.18
中小企業等貸出件数	(C)	1,088,222	1,055,792	1,030,782
総貸出金件数	(D)	1,094,574	1,061,934	1,035,028
中小企業等貸出件数比率	(C)/(D)	99.41	99.42	99.58

注: 1. 本表の貸出金残高には、海外店分および特別国際金融取引勘定分を含んでいません。

2. 「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・飲食店・サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食店は50人)以下の会社および個人です。

なお、平成11年12月3日に「中小企業基本法等の一部を改正する法律(平成11年法律第146号)」が公布・施行され、「中小企業」の範囲が拡大されたこととともない、平成11年度の金額等は改正後の中小企業の範囲により記載しています。この変更により平成11年度の「中小企業等貸出金残高」および「中小企業等貸出件数」は、改正前の中小企業の範囲によった場合に比べ、それぞれ11,862億円、2,380件増加しています。

貸出金使途別残高

(単位:億円、%)

		平成9年度	平成10年度	平成11年度
設備資金		115,687 (33.0)	110,762 (33.4)	104,828 (32.3)
運転資金		234,539 (67.0)	220,571 (66.6)	219,697 (67.6)
合計		350,226 (100.0)	331,334 (100.0)	324,525 (100.0)

注: ()内は構成比です。

貸出金残高業種別内訳

(単位:億円、%)

	平成9年度		平成10年度		平成11年度	
	貸出先数	貸出残高	貸出先数	貸出残高	貸出先数	貸出残高
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	1,094,574	267,592 (100.0)	1,061,934	274,913 (100.0)	1,035,028	291,011 (100.0)
製造業	20,586	38,189 (14.3)	17,213	40,118 (14.6)	17,251	47,235 (16.2)
農業	518	628 (0.2)	462	602 (0.2)	423	561 (0.2)
林業	15	41 (0.0)	11	42 (0.0)	9	10 (0.0)
漁業	37	46 (0.0)	12	43 (0.0)	19	46 (0.0)
鉱業	70	254 (0.1)	60	242 (0.1)	54	244 (0.1)
建設業	11,257	14,395 (5.4)	9,085	13,909 (5.1)	8,674	13,969 (4.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	415	1,289 (0.5)	376	1,320 (0.5)	353	2,313 (0.8)
運輸・通信業	3,511	12,143 (4.5)	3,144	11,015 (4.0)	2,958	12,000 (4.1)
卸売・小売業、飲食店	34,541	50,168 (18.8)	28,521	50,593 (18.4)	28,460	57,132 (19.6)
金融・保険業	834	22,058 (8.2)	505	24,480 (8.9)	665	24,220 (8.3)
不動産業	8,773	32,642 (12.2)	7,594	33,272 (12.1)	7,616	34,175 (11.7)
サービス業	24,417	34,116 (12.8)	21,371	35,779 (13.0)	20,278	37,718 (13.0)
地方公共団体	74	545 (0.2)	106	777 (0.3)	165	1,294 (0.5)
その他	989,526	61,072 (22.8)	973,474	62,716 (22.8)	948,103	60,088 (20.7)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	7,361	82,633 (100.0)	5,859	56,420 (100.0)	3,487	33,514 (100.0)
政府等	135	2,382 (2.9)	114	1,831 (3.2)	158	3,004 (9.0)
金融機関	514	19,005 (23.0)	364	7,658 (13.6)	150	2,560 (7.6)
商工業	6,555	59,965 (72.6)	5,236	45,860 (81.3)	3,024	26,079 (77.8)
その他	157	1,280 (1.5)	145	1,070 (1.9)	155	1,869 (5.6)
合 計	1,101,935	350,226	1,067,793	331,334	1,038,515	324,525

注:()内は構成比です。

貸出金担保別内訳

(単位:億円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
有価証券	5,015	5,047	4,602
債権	8,614	6,859	7,296
商品	53	5	3
不動産	59,693	55,333	51,167
その他	3,207	3,764	2,538
(小計)	(76,584)	(71,010)	(65,607)
保証	138,317	132,166	133,118
信用	135,325	128,157	125,799
合計	350,226	331,334	324,525
(うち劣後特約付貸出金)	(2,359)	(3,226)	(3,090)

消費者ローン残高

(単位:億円) 当座貸越を含む

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
消費者ローン	57,401	55,158	55,343
住宅ローン	49,191	49,536	50,114
カードローン	2,490	2,335	2,232
その他のローン	5,718	3,286	2,995

注: その他のローンは、教育ローン・パーソナルローンなどです。

貸倒引当金内訳

(単位:億円)

	期 別	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	平成 9 年度	(1) 1,095	1,096	—	*1,095	1,096	*洗替による 取崩額
	平成 10 年度	(21) 1,075	2,231	—	*1,075	2,231	
	平成 11 年度	(70) 2,160	2,440	—	*2,160	2,440	
個別貸倒引当金 うち非居住者向け債権分 (平成 9 年度は 債権償却特別勘定)	平成 9 年度	(3) 6,875	5,616	2,252	*1)95	10,143	*1主として税法に よる取崩額
	平成 10 年度	(3) 115	56	14	*1)1	156	*2洗替による 取崩額
	平成 10 年度	(12) 10,131	5,932	7,167	*2)2,963	5,932	
	平成 10 年度	(12) 143	150	122	*2)21	150	
	平成 11 年度	(17) 5,915	5,396	883	*2)5,032	5,396	
特定海外債権引当勘定	平成 9 年度	(17) 133	0	2	*2)131	0	
	平成 9 年度	7	3	—	*7	3	*洗替による 取崩額
	平成 10 年度	3	117	—	*3	117	
合 計	平成 11 年度	117	118	—	*117	118	
	平成 9 年度	(2) 7,977	6,716	2,252	1,198	11,243	
	平成 10 年度	(33) 11,210	8,281	7,167	4,042	8,281	
	平成 11 年度	(87) 8,193	7,956	883	7,309	7,956	

注:()内は為替換算差額です。

特定海外債権残高

(単位:億円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
アルジェリア*	0	0	0
ブルガリア*	0	0	0
ロシア*	13	12	3
エクアドル*	0	0	0
インドネシア*	—	1,044	836
パキスタン*	—	—	—
ブラジル	2	2	—
スロベニア	40	—	—
クロアチア	36	—	—
ポーランド	24	0	—
アルゼンチン	0	0	—
合 計	119	1,061	840
対象国数	9	8	6

注: * は平成11年度の特定海外債権引当勘定対象国です。

貸出金の償却

(単位:億円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
	1,911	3,651	1,673

債権売却損失引当金

(単位:億円、%)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
(株)共同債権買取機構向けバックファイナンス	3,592	3,176	2,590
債権売却損失引当金	538	948	1,424
債権売却損失引当金/バックファイナンス残高	15.00%	29.86%	55.00%

債権放棄

(単位:件数、億円)

	平成10年度	平成11年度
債権放棄件数	4	6
債権放棄額	418	1,677

(5) 証券

有価証券残高

(単位:億円、%)

		平成9年度	平成10年度	平成11年度
国内業務部門	国債	13,030	14,173	23,756
	地方債	4,330	3,513	1,699
	社債	6,437	4,645	3,189
	株式	32,635	30,187	32,739
	その他の証券	1,471	519	434
	計	57,904 (87.19)	53,039 (85.77)	61,820 (87.64)
国際業務部門	債券	3,310	4,764	5,391
	株式	4,604	3,511	3,219
	その他の証券	595	521	108
	計	8,510 (12.81)	8,796 (14.23)	8,719 (12.36)
合計	66,414 (100.00)	61,836 (100.00)	70,540 (100.00)	

- 注: 1()内は構成比です。
 2. 国内業務部門の株式には自己株式を含んでいます。
 3. 貸付有価証券は、「その他の証券」に含まれています。

有価証券平均残高

(単位:億円、%)

		平成9年度	平成10年度	平成11年度
国内業務部門	国債	15,391	14,992	18,307
	地方債	2,563	3,514	2,557
	社債	5,786	5,064	4,460
	株式	30,834	31,992	31,265
	その他の証券	1,699	1,388	487
	計	56,275 (84.99)	56,951 (87.24)	57,078 (87.11)
国際業務部門	債券	5,069	3,788	4,924
	株式	4,498	3,908	3,237
	その他の証券	369	633	283
	計	9,937 (15.01)	8,330 (12.76)	8,445 (12.89)
合計	66,212 (100.00)	65,281 (100.00)	65,523 (100.00)	

- 注: 1()内は構成比です。
 2. 国内業務部門の株式には自己株式を含んでいます。
 3. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。
 4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しています。

有価証券残存期間別残高

(単位:億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成9年度								
国債	808	2,299	4,008	2,879	3,034	-	-	13,030
地方債	139	453	523	261	2,952	-	-	4,330
社債	1,512	1,374	1,587	258	1,704	-	-	6,437
株式	/	/	/	/	/	/	32,635	32,635
その他の証券	2,181	1,100	707	399	155	535	4,888	9,969
うち外国債券	1,680	395	411	188	97	535	-	3,310
外国株式	/	/	/	/	/	/	4,604	4,604
貸付有価証券	1	11	-	-	-	-	-	12
平成10年度								
国債	1,268	755	2,679	3,969	5,501	-	-	14,173
地方債	272	385	338	605	1,911	-	-	3,513
社債	727	1,378	1,350	489	500	0	200	4,645
株式	/	/	/	/	/	/	30,187	30,187
その他の証券	2,912	370	374	168	928	525	4,026	9,307
うち外国債券	2,666	281	254	108	928	525	-	4,764
外国株式	/	/	/	/	/	/	3,511	3,511
貸付有価証券	-	8	-	-	0	-	-	9
平成11年度								
国債	150	2,954	4,600	7,015	9,034	-	-	23,756
地方債	99	221	166	383	829	-	-	1,699
社債	307	901	1,363	244	173	0	200	3,189
株式	/	/	/	/	/	/	32,739	32,739
その他の証券	2,465	720	75	41	1,803	434	3,613	9,154
うち外国債券	2,460	635	75	41	1,743	434	-	5,391
外国株式	/	/	/	/	/	/	3,219	3,219
貸付有価証券	-	-	-	-	0	-	-	0

注: 自己株式は、「株式」に含めて記載しています。

商品有価証券売買の実績

(単位:億円)

		平成9年度	平成10年度	平成11年度
取扱高	商品国債	895,091	682,766	850,086
	商品地方債	41	0	34
	商品政府保証債	—	0	—
合 計		895,132	682,767	850,121

商品有価証券の種類別平均残高

(単位:億円)

		平成9年度	平成10年度	平成11年度
商品国債		1,098	907	4,113
商品地方債		0	0	0
商品政府保証債		0	0	0
貸付商品債券		—	—	—
合 計		1,099	907	4,113

公共債引受額(中期国債落札額を含む)

(単位:億円、%)

		平成9年度	平成10年度	平成11年度
国 債		2,643 (80.4)	4,404 (76.5)	7,569 (84.3)
地方債		330 (10.0)	683 (11.9)	776 (8.7)
政府保証債		314 (9.6)	668 (11.6)	630 (7.0)
合 計		3,288 (100.0)	5,756 (100.0)	8,976 (100.0)

公共債及び証券投資信託窓口販売実績

(単位:億円)

		平成9年度	平成10年度	平成11年度
国 債		55	92	95
地方債		0	0	0
政府保証債		17	36	36
証券投資信託	販売額	—	310	3,709
	預り残高	—	293	3,332

注: 証券投資信託の窓口販売業務は、平成10年12月1日から実施しています。

公社債受託実績(公募分)

(単位:口、億円)

		平成9年度	平成10年度	平成11年度
政府保証債	口 数	—	—	—
	金 額	—	—	—
地方債	口 数	—	—	—
	金 額	—	—	—

事業債受託実績(公募分)

(単位:口、億円)

		平成9年度	平成10年度	平成11年度
受託実績	口数	62	68	58
	金額	9,115	10,450	9,080
うち「担保附社債信託法」に基づく担保の受託	口数	—	—	—
	金額	—	—	—

注: 受託実績にはFA債を含みます。

当行単独又は代表受託一般公社債元利払取扱実績

(単位:枚、億円)

		平成9年度	平成10年度	平成11年度
元金	枚数	167,350	403,405	56,557
	金額	3,598	8,554	4,275
利金	枚数	3,920,421	3,522,551	3,149,524
	金額	1,764	1,862	1,925
合計	枚数	4,087,771	3,925,956	3,206,081
	金額	5,362	10,417	6,201

他行単独又は代表受託一般公社債元利払取扱実績

(単位:枚、億円)

		平成9年度	平成10年度	平成11年度
元金	枚数	12,393	48,324	4,728
	金額	2,930	2,403	3,831
利金	枚数	461,388	350,329	250,158
	金額	2,943	3,040	2,443
合計	枚数	473,781	398,653	254,886
	金額	5,873	5,444	6,274

金融先物取引等の受託業務

(単位:件、億円)

			平成9年度	平成10年度	平成11年度
金融先物取引等	先物取引	件数	166,904	101,534	49,331
		取扱高	166,505	101,056	48,265
	オプション取引	件数	700	800	—
		取扱高	700	800	—
金利先物取引等	先物取引	件数	166,477	101,026	48,206
		取扱高	166,477	101,026	48,206
	オプション取引	件数	700	800	—
		取扱高	700	800	—
通貨先物取引等	先物取引	件数	427	508	1,125
		取扱高	28	30	59
	オプション取引	件数	—	—	—
		取扱高	—	—	—
証券先物取引等	先物取引	件数	—	—	—
		取扱高	—	—	—
	オプション取引	件数	—	—	—
		取扱高	—	—	—

注: オフバランス取引につき、取扱高は想定元本に基づき算出しています。

(6) 時価情報

有価証券の時価情報

(単位: 億円)

		平成9年度	平成10年度	平成11年度
債券	貸借対照表価額	8,209	7,949	13,540
	時 価	8,224	7,631	13,185
	評価損益	15	317	354
	うち評価益	35	30	71
	評価損	19	347	426
株式 (うち自己株式) [うち関係会社分]	貸借対照表価額	30,301 (0)	27,925 (0) [368]	28,092 (0) [895]
	時 価	31,365 (0)	30,021 (0) [845]	34,859 (0) [1,674]
	評価損益	1,063 (0)	2,096 (0) [476]	6,766 (0) [779]
	うち評価益	4,690 (-)	5,994 (-) [476]	9,967 (0) [779]
	評価損	3,626 (0)	3,897 (0) [-]	3,201 (-) [-]
有価証券 その他	貸借対照表価額	2,041	3,927	4,621
	時 価	2,213	3,921	4,591
	評価損益	172	6	29
	うち評価益	172	103	142
	評価損	0	109	172
合 計	貸借対照表価額	40,552	39,801	46,255
	時 価	41,803	41,575	52,637
	評価損益	1,250	1,773	6,381
	うち評価益	4,897	6,127	10,181
	評価損	3,646	4,354	3,800

注: 1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債)を対象としています。なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終価格によっています。ただし、平成10年度、平成11年度の上場債券の時価は、主として、東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。

2. 本表記載の「株式」(うち自己株式)は、財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則第18条に規定する自己株式です。

3. 非上場有価証券のうち、時価相当額として価格等の算定が可能なものは、以下のとおりです。

(単位: 億円)

		平成9年度					平成10年度					平成11年度				
		貸借対照表 価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表 価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表 価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券	債券	12,122	12,364	241	250	8	11,722	11,925	202	243	41	13,067	12,975	92	22	114
	株式	562	513	49	164	214	392	508	116	183	67	343	653	309	354	44
	その他	3,952	6,199	2,247	2,718	471	1,908	2,679	770	771	0	1,755	1,530	224	0	225
	(うち関係 会社分)	(2,712)	(5,430)	(2,718)	(2,718)	(-)	(1,845)	(2,615)	(770)	(770)	(-)	(1,691)	(1,469)	(222)	-	(222)
	合 計	16,637	19,076	2,439	3,133	694	14,023	15,113	1,089	1,199	109	15,166	15,158	7	378	385

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっています。「その他」の(うち関係会社分)の時価相当額については、ニューヨーク証券取引所に上場されている当行持分以外の当該関係会社株式の当該取引所における最終の価格によっています。

4. 本表および上記注3記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせています。

5. 本表に記載の「その他」は主として外国債券です。前記注3記載の「その他」は、主として関係会社株式および証券投資信託の受益証券です。
6. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの貸借対照表価額は、以下のとおりです。

(単位:億円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
有価証券			
公募債以外の内国非上場債券	2,814	2,561	2,018
残存償還期間1年以内の公募非上場債券	651	99	19
内国債以外の非上場債券	1,529	989	878
非上場の関係会社株式	2,103	2,136	4,635
クローズド期間中の投資信託受益証券	/	319	239

7. 特定取引勘定にて経理しています商品有価証券および特定取引有価証券については、時価評価を行い、当該評価損益を損益計算書に計上していますのでここでの記載を省略しています。

金銭の信託の時価情報

(単位:億円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
貸借対照表価額	3,343	2,638	1,737
時価等	3,411	2,700	1,756
金銭の信託			
評価損益	67	61	19
うち評価益	101	93	20
評価損	33	31	0

注: 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

1. 上場有価証券については、主として、東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)取配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。
2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっています。

デリバティブ取引(契約額等、時価及び評価損益)

契約額等... スワップ取引については想定元本金額を、先物・オプション取引等その他の取引については契約額を記載しています。

1. 金利関連取引

(単位: 百万円)

	平成9年度				平成10年度				平成11年度			
	契約額等	うち1年起	時価	評価損益	契約額等	うち1年起	時価	評価損益	契約額等	うち1年起	時価	評価損益
金利先物												
売建	166,498	-	166,537	39	-	-	-	-	368,048	-	367,933	115
買建	198,605	-	198,621	16	353,878	-	353,615	262	375,722	-	375,706	16
金利オプション												
売建												
コール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
買建												
コール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
金利先渡契約												
売建	-	-	-	-	4	-	4	0	68	-	68	0
買建	2	-	2	0	44	-	45	0	-	-	-	-
金利スワップ												
受取固定・支払変動	9,304,526	4,744,566	157,838	157,838	9,845,827	6,251,830	201,557	201,557	6,611,323	1,487,805	20,582	20,582
受取変動・支払固定	6,335,395	4,460,643	213,795	213,795	7,013,482	5,409,669	231,185	231,185	4,889,627	3,046,037	62,876	62,876
店 受取変動・支払変動	74,283	64,689	20	20	69,418	62,687	571	571	88,909	82,624	572	572
店 受取固定・支払固定	264	264	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
キャップ・フロアー・スワップション等												
売建	25,083	19,910	127	57	27,854	16,907	291	157	35,856	4,533	267	103
	(185)				(134)				(164)			
買建	35,724	33,101	207	682	43,047	27,746	279	109	26,819	12,378	80	87
	(474)				(389)				(167)			
合 計	/	/	/	56,584	/	/	/	29,584	/	/	/	41,813

注: 1. 時価の算定: 取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

2. オプションは契約額等を上段に、プレミアム額を下段()内に記載しています。

3. 金利スワップの時価および評価損益については、経過利息を損益計算書に計上していますので、その経過利息相当額を上記記載から除いています。

補足: 金利スワップ契約の内容(トレーディング勘定を除く)

(単位: 百万円、%)

	平成9年度			平成10年度			平成11年度		
	想定元本			想定元本			想定元本		
	1年以内	1年超3年以内	3年超	1年以内	1年超3年以内	3年超	1年以内	1年超3年以内	3年超
受取固定・支払変動	4,559,959	2,889,649	1,854,916	3,593,996	4,042,015	2,209,814	5,123,517	786,200	701,605
受取平均金利	1.05	1.81	3.19	0.90	1.96	2.95	0.88	5.19	5.22
支払平均金利	0.80	0.85	1.09	0.30	1.03	1.05	0.28	4.51	3.51
受取変動・支払固定	1,874,752	2,695,462	1,765,180	1,603,812	2,899,688	2,509,981	1,843,590	1,348,570	1,697,466
受取平均金利	1.09	1.07	1.57	0.55	1.29	0.74	0.61	2.96	1.92
支払平均金利	2.43	2.77	3.58	1.67	2.84	2.72	1.82	3.77	3.59
その他	9,594	7,049	57,903	6,731	46,342	16,345	6,284	51,758	30,866
受取平均金利	2.83	1.16	2.78	0.86	2.45	4.03	6.06	2.90	5.29
支払平均金利	3.51	1.48	2.73	1.33	1.99	4.06	5.94	2.67	5.21
合 計	6,444,306	5,592,161	3,678,001	5,204,540	6,988,046	4,736,141	6,973,392	2,186,529	2,429,938

4. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していますので前記載から除いています。特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

	平成9年度		平成10年度		平成11年度	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価
金利先物						
売建	869,815	869,840	766,417	767,335	736,736	735,609
買建	1,550,293	1,552,244	1,883,379	1,888,048	479,410	478,898
金利オプション						
売建						
コール	352,707	77	314,021	255	86,363	31
	(144)		(419)		(60)	
プット	156,418	81	287,731	99	54,000	70
	(68)		(449)		(54)	
買建						
コール	334,487	94	408,821	365	27,847	25
	(98)		(691)		(34)	
プット	135,276	30	169,266	33	-	-
	(47)		(128)		(-)	
金利先渡契約						
売建	11,533	11,626	14,087	13,337	2,239	1,942
買建	10,560	9,531	12,791	11,608	1,062	1,109
金利スワップ						
受取固定・支払変動	43,725,979	892,413	39,690,536	1,025,252	37,589,461	573,901
受取変動・支払固定	43,072,906	894,215	39,090,905	1,030,375	36,983,514	534,892
店 受取変動・支払変動	290,661	356	325,946	82	806,904	241
頭 受取固定・支払固定	11,981	152	25,602	438	10,000	29
キャップ・フロアー・スワップション等						
売建	2,846,304	5,695	2,579,932	6,541	2,493,546	5,101
	(22,435)		(18,343)		(16,361)	
買建	2,437,917	8,534	1,882,912	7,557	1,568,696	5,539
	(22,193)		(16,166)		(10,301)	

注:オプションは契約額等を上段に、プレミアム額を下段)内に記載しています。

2. 通貨関連取引

(単位:百万円)

	平成9年度				平成10年度				平成11年度			
	契約額等	うち1年起	時 価	評価損益	契約額等	うち1年起	時 価	評価損益	契約額等	うち1年起	時 価	評価損益
通貨スワップ	3,862,728	366,920	22,177	22,177	3,520,980	309,730	50,558	50,558	2,951,744	221,370	920	920
うち米ドル	2,532,518	226,863	9,446	9,446	2,934,972	209,936	44,028	44,028	2,381,679	163,510	4,108	4,108
店 スイスフラン	771,580	1,952	3,139	3,139	226,286	1,094	500	500	223,221	-	960	960
頭 独マルク	142,345	15,371	5,353	5,353	16,352	12,117	1,573	1,573	9,914	9,330	1,322	1,322
英ポンド	19,419	2,950	184	184	17,380	2,805	880	880	65,705	853	0	0
その他	396,864	119,782	10,332	10,332	325,988	83,777	7,723	7,723	271,222	47,675	3,548	3,548

注:1. 時価の算定:割引現在価値等により算定しています。

2. 通貨スワップの時価および評価損益については、経過利息を損益計算書に計上していますので、その経過利息相当額を上記載から除いています。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していますので前記記載から除いています。特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

	平成9年度		平成10年度		平成11年度	
	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価
通貨スワップ	1,170,953	9,478	1,121,716	10,249	1,629,698	1,609
うち米ドル	961,131	6,776	936,129	7,125	1,473,607	3,280
店頭	96,614	1,326	79,642	1,223	60,649	1,042
スイスフラン						
独マルク	85,964	2	79,875	2,565	43,751	245
英ポンド	22,160	0	19,450	651	20,104	794
その他	5,083	1,371	6,619	14	31,584	80

4. 先物為替予約、通貨オプション等については、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上していますので前記記載から除いています。引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度		平成9年度	平成10年度	平成11年度
	契約額等	契約額等	契約額等		契約額等	契約額等	契約額等
通貨先物				為替予約			
売建	-	-	-	売建	21,946,228	11,266,083	2,935,688
買建	7,731	3,944	-	買建	41,526,458	19,581,623	5,835,123
通貨オプション				通貨オプション			
売建				売建			
コール	-	-	-	コール	761,588	1,187,045	570,252
プット	(-)	(-)	(-)	プット	(31,886)	(13,349)	(10,071)
買建				店頭			
コール	-	-	-	買建			
プット	(-)	(-)	(-)	コール	804,059	1,037,686	402,851
プット	(-)	(-)	(-)	プット	(32,016)	(16,832)	(7,753)
	(-)	(-)	(-)	プット	726,777	904,346	538,505
	(-)	(-)	(-)	買建	(14,865)	(14,660)	(11,843)
				その他			
				売建	-	-	-
				買建	-	-	-

注:オプションは契約額等を上段に、プレミアム額を下段の()内に記載しています。

3. 株式関連取引 株式関連取引には該当がありません。

4. 債券関連取引

(単位:百万円)

	平成9年度				平成10年度				平成11年度			
	契約額等	うち1年起	時価	評価損益	契約額等	うち1年起	時価	評価損益	契約額等	うち1年起	時価	評価損益
債券先物												
売建	537,630	-	540,637	3,007	108,215	-	108,741	526	1,062,743	-	1,079,948	17,204
買建	-	-	-	-	26,458	-	26,500	42	22,195	-	22,355	159
債券先物オプション												
売建												
コール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
買建												
コール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プット	(-)	-	435	85	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
プット	192,000	-	435	85	-	-	-	-	(-)	-	-	-
プット	(350)	-			(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
債券店頭オプション												
売建												
コール	185,000	-	627	108	200,000	-	6,304	3,634	265,000	-	1,294	584
プット	(736)	-			(2,670)	-			(1,879)	-		
プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
買建												
コール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プット	(-)	-	79	667	(-)	-	0	3,120	(-)	-	1,419	1,629
プット	125,000	-	79	667	200,000	-	0	3,120	265,000	-	1,419	1,629
プット	(746)	-			(3,120)	-			(3,048)	-		
その他												
売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	/	/	/	3,480	/	/	/	7,238	/	/	/	18,089

- 注：1. 時価の算定：取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しています。
2. オプションは契約額等を上段に、プレミアム額を下段()内に記載しています。
3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していますので前記記載から除いています。特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

	平成9年度		平成10年度		平成11年度	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価
債券先物						
売建	19,918	19,932	11,324	11,324	41,135	41,338
買建	36,267	36,180	54,952	54,815	27,085	27,502
債券先物オプション						
売建						
コール	2,559	0	-	-	2,570	9
	(2)		(-)		(7)	
プット	-	-	8,142	18	3,014	3
	(-)		(30)		(5)	
買建						
コール	12,714	12	7,108	7	18,922	60
	(18)		(18)		(34)	
プット	6,579	26	12,876	57	1,592	9
	(16)		(64)		(35)	
債券店頭オプション						
売建						
コール	-	-	9,950	254	-	-
	(-)		(175)		(-)	
プット	-	-	144,436	1,429	-	-
	(-)		(806)		(-)	
買建						
コール	-	-	62,836	695	-	-
	(-)		(586)		(-)	
プット	-	-	54,806	950	-	-
	(-)		(901)		(-)	
その他						
売建	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-

注：オプションは契約額等を上段に、プレミアム額を下段()内に記載しています。

5. 商品関連取引

(単位:百万円)

	平成9年度				平成10年度				平成11年度			
	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
商品先渡												
売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
商品スワップ												
指数変化率受取・金利支払	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利受取・指数変化率支払	-	-	-	-	-	-	-	-	583	583	7	7
商品オプション												
店頭 売建												
コール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
買建												
コール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
合 計	/	/	/	-	/	/	/	-	/	/	/	7

注: 1. 時価の算定: 店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。

2. オプションは契約額等を上段に、プレミアム額を下段の()内に記載しています。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、該当がありません。

6. クレジットデリバティブ取引

特定取引(トレーディング取引)以外の取引は保証に準じた取引として取り扱っているため、記載対象から除いています。なお、特定取引に含まれるデリバティブ取引については、該当がありません。

(7) 諸比率

利益率

(単位:%)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
総資産経常利益率	—	—	0.46
資本経常利益率	—	—	10.58
総資産当期純利益率	—	—	0.19
資本当期純利益率	—	—	4.29

注: 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

3. 平成9年度および平成10年度は経常損失、当期純損失が計上されているので、利益率はいずれも記載していません。

利 鞘

(単位:%)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	
資金運用利回り	国内業務部門	2.50	2.28	2.20
	国際業務部門	4.39	4.50	4.56
	計	3.11	2.85	2.63
資金調達原価	国内業務部門	2.01	1.82	1.52
	国際業務部門	4.63	4.90	4.85
	計	2.88	2.61	2.11
総資金利鞘	国内業務部門	0.48	0.45	0.67
	国際業務部門	0.23	0.39	0.28
	計	0.23	0.23	0.52

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位:億円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	
貸出金(A)	国内業務部門	262,352	270,510	287,574
	国際業務部門	87,873	60,823	36,950
	計	350,226	331,334	324,525
預 金(B)	国内業務部門	265,423	298,890	307,802
	国際業務部門	106,518	52,786	42,763
	計	371,942	351,677	350,565
預貸率(A)/(B) (%)	国内業務部門	98.84	90.50	93.42
	国際業務部門	82.49	115.22	86.40
	計	94.16	94.21	92.57
預貸率(期中平均) (%)	国内業務部門	103.33	97.72	90.92
	国際業務部門	78.33	91.75	97.90
	計	94.96	96.36	91.85

注: 預金には譲渡性預金を含んでいます。

有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位:億円)

		平成9年度	平成10年度	平成11年度
有価証券(A)	国内業務部門	57,904	53,039	61,820
	国際業務部門	8,510	8,796	8,719
	計	66,414	61,836	70,540
預金(B)	国内業務部門	265,423	298,890	307,802
	国際業務部門	106,518	52,786	42,763
	計	371,942	351,677	350,565
預証率(A)/(B) (%)	国内業務部門	21.81	17.74	20.08
	国際業務部門	7.98	16.66	20.39
	計	17.85	17.58	20.12
預証率(期中平均) (%)	国内業務部門	22.02	20.56	18.81
	国際業務部門	7.73	10.20	18.11
	計	17.24	18.20	18.72

注: 預金には譲渡性預金を含んでいます。

1店舗当たり預金・貸出金

(単位:百万円)

		平成9年度	平成10年度	平成11年度
預金	国内店	95,903	98,293	103,339
	海外店	187,313	123,040	153,416
	合計	102,182	99,625	105,911
貸出金	国内店	79,257	82,691	93,028
	海外店	326,175	290,227	190,677
	合計	96,216	93,862	98,043

注: 1. 店舗には出張所・特別出張所・振込専用支店を含んでいません。
2. 預金には譲渡性預金を含んでいます。

従業員1人当たり預金・貸出金

(単位:百万円)

		平成9年度	平成10年度	平成11年度
預金	国内店	2,194	2,296	2,368
	海外店	2,871	1,513	1,946
	合計	2,261	2,219	2,331
貸出金	国内店	1,813	1,931	2,132
	海外店	4,999	3,569	2,419
	合計	2,129	2,091	2,157

注: 預金には譲渡性預金を含んでいます。

(8) 為替・その他

内国為替取扱高

(単位:千口、億円)

			平成9年度	平成10年度	平成11年度
送金為替	仕向	口数 金額	91,034 6,855,122	90,571 6,211,481	94,026 5,324,552
	被仕向	口数 金額	99,751 9,124,340	101,360 9,223,046	103,005 7,426,634
代金取立	仕向	口数 金額	5,735 205,892	5,341 181,125	5,182 159,003
	被仕向	口数 金額	2,304 48,017	2,240 44,623	2,054 37,567
合計		口数 金額	198,824 16,233,372	199,512 15,660,276	204,267 12,947,757

外国為替取扱高

(単位:百万ドル)

			平成9年度	平成10年度	平成11年度
仕向為替	売渡為替		427,803	285,799	218,192
	買入為替		17,217	13,711	13,458
被仕向為替	支払為替		397,303	280,275	194,771
	取立為替		7,764	6,306	7,027
合計			850,088	586,093	433,450

注: 取扱高は海外店分を含んでいます。

仕向:各地へ向けた分
被仕向:各地より受けた分

債務の保証(支払承諾)残高

(単位:口、億円)

			平成9年度	平成10年度	平成11年度
手形引受	口数		1,113	641	825
	金額		468	201	128
信用状	口数		12,510	12,907	13,003
	金額		7,351	4,953	4,125
保証	口数		18,488	15,958	14,944
	金額		26,464	23,727	22,544
合計	口数		32,111	29,506	28,772
	金額		34,284	28,882	26,797

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:億円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
有価証券	147	111	106
債権	3,832	3,707	3,686
商品	0	0	—
不動産	836	685	466
その他	104	172	37
計	4,921	4,677	4,296
保証	4,344	3,571	3,085
信用	25,018	20,633	19,415
合計	34,284	28,882	26,797

外貨建資産残高

(単位:百万ドル)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
外貨建資産残高	65,155	54,226	44,522

代理貸付金残高

(単位:億円)カッコ内は件数(件)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
中小企業金融公庫	(3,694) 304	(1,940) 179	(1,258) 108
社会福祉・医療事業団	(48) 28	(42) 26	(32) 22
年金福祉事業団	(48,504) 3,767	(47,844) 3,753	(47,205) 3,651
雇用・能力開発機構	(21,864) 2,206	(22,434) 2,253	(22,626) 2,261
環境事業団	(11) 89	(14) 75	(12) 67
住宅金融公庫	(121,921) 17,329	(122,473) 17,971	(126,702) 19,502
石油公団	(15) 194	(8) 215	(3) 146
国民生活金融公庫	(2,208) 35	(2,208) 32	(2,328) 30
その他	(809) 28	(852) 33	(829) 111
合計	(199,074) 23,984	(197,815) 24,542	(200,995) 25,902

注: その他は、労働福祉事業団、農林漁業金融公庫、中小企業総合事業団、勤労者退職金共済機構の合計です。ただし、平成11年10月1日に、国民金融公庫と環境衛生金融公庫が国民生活金融公庫として統合されました。したがって、国民生活金融公庫の平成9年度および平成10年度の残高は、加算調整して表示しています(ただし、国民生活金融公庫のうち国民金融公庫分は平成9年度2,170件15億円、平成10年度2,177件16億円、平成11年度2,298件17億円)。

コマーシャル・ペーパー発行取扱業務

(単位:億円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
発行取扱額	47,293	41,341	27,182

自動機器設置台数

(単位:台)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
自動払出機(CD)	655	584	559
自動預金払出機(ATM)	3,061	3,128	3,108
(小計)	(3,716)	(3,712)	3,667
自動記帳機(AP)	332	328	325
両替機	300	283	266
合計	4,348	4,323	4,258
うち店外設置台数	859	924	942

従業員の状況

		平成9年度	平成10年度	平成11年度
従業員数(人)	男子	10,989	10,182	9,772
	女子	5,976	5,908	5,768
	計	16,965	16,090	15,540
採用人員(人)	男子	272	168	157
	女子	604	659	554
	計	876	827	711
平均勤続年数	男子	17年3月	17年0月	17年4月
	女子	11年4月	11年7月	12年0月
	計	15年2月	15年0月	15年4月
平均年齢	男子	40歳0月	39歳11月	40歳3月
	女子	31歳5月	31歳10月	32歳3月
	計	37歳0月	36歳11月	37歳3月
平均給与月額(円)	男子	575,683	577,257	577,729
	女子	270,564	270,620	276,236
	計	467,193	464,221	465,098
嘱託(人)	計	321	404	372
臨時雇員(人)	計	211	186	161
海外現地採用者数(人)	計	1,586	1,334	1,284

注: 平均給与月額は、3月の時間外手当を含み、賞与を除いたものです。

職種別採用実績

(単位:人)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
総合職	283	188	181
特定職	34	29	20
一般職	557	599	510
庶務	2	11	0
計	876	827	711

総合職: 職務内容に限定がなく、営業、事務管理、企画調査、統括などの基幹業務に携わる職種
 特定職: システム開発、国際業務、資金・為替業務、調査・法務などの特定の分野で業務に携わる職種
 一般職: 営業、事務などの分野で主として定型的な一般業務に携わる職種
 庶務: 庶務業務に従事する職種

(9) 資本

資本金

(単位:百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成元年3月31日	1,495	315,015	転換社債の転換(昭和63年4月1日~平成元年3月31日)
平成元年12月15日	107,800	457,716	有償 一般募集 70,000千株 発行価格3,079円 資本組入額1,540円
平成2年3月31日	35,028	457,844	転換社債の転換(平成元年4月1日~平成2年3月31日)
平成3年3月31日	35	457,879	転換社債の転換(平成2年4月1日~平成3年3月31日)
平成4年3月31日	123	458,003	転換社債の転換(平成3年4月1日~平成4年3月31日)
平成5年3月31日	-	458,003	資本金の増加なし
平成6年3月31日	205	458,208	転換社債の転換(平成5年4月1日~平成6年3月31日)
平成7年3月31日	-	458,208	資本金の増加なし
平成8年3月31日	-	458,208	資本金の増加なし
平成9年3月31日	-	458,208	資本金の増加なし
平成10年3月31日	49,500	507,708	有償 第三者割当 第一回第一種優先株式発行33,000千株 発行価格3,000円 資本組入額1,500円
平成11年3月31日	350,051	857,760	転換社債の転換51百万円 有償 第三者割当 第二回第二種優先株式発行100,000千株 発行価格2,000円 資本組入額1,000円 有償 第三者割当 第三回第二種優先株式発行100,000千株 発行価格2,000円 資本組入額1,000円 有償 第三者割当 第四回第四種優先株式発行150,000千株 発行価格2,000円 資本組入額1,000円
平成12年3月31日	1,024	858,784	転換社債の転換

株式所有者別内訳

(平成12年3月末現在)

普通株式	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他 の法人(うち個人)	外国法人等	個人 その他	計	単位未満 株式の状況
株主数(人)	364	282	64	5,604	461 (8)	46,997	53,772	/
所有株式数(単位)	12,302	1,200,678	20,850	1,438,079	212,014 (14)	219,549	3,103,472	18,912,804株
割合(%)	0.40	38.69	0.67	46.34	6.83 (0.00)	7.07	100.00	/

注: 1. 1単位の株式数は1,000株です。

2. 自己株式13,265株は個人その他に13単位、単位未満株式の状況に265株含まれています。なお、自己株式13,265株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は11,265株です。

3. 「その他の法人」および「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ94単位および499株含まれています。

(平成12年3月末現在)

優先株式	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他 の法人(うち個人)	外国法人等	個人 その他	計	単位未満 株式の状況
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	1	/
第一回第一種 所有株式数(単位)	-	33,000	-	-	-	-	33,000	-株
割合(%)	-	100.00	-	-	-	-	100.00	/
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	1	/
第二回第二種 所有株式数(単位)	-	100,000	-	-	-	-	100,000	-株
割合(%)	-	100.00	-	-	-	-	100.00	/
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	1	/
第三回第二種 所有株式数(単位)	-	100,000	-	-	-	-	100,000	-株
割合(%)	-	100.00	-	-	-	-	100.00	/

(平成12年3月末現在)

優先株式	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	単位未満 株式の状況
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	1	/
第四回第四種 所有株式数(単位)	-	150,000	-	-	-	-	150,000	-株
割合(%)	-	100.00	-	-	-	-	100.00	/

注: 1 単位の株式数は1,000株です。

所有株式数別株主内訳

(平成12年3月末現在)

普通株式	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	単位未満 株式の状況
株主数(人)	380	180	755	709	7,050	10,185	34,513	53,772	/
割合(%)	0.71	0.34	1.40	1.32	13.11	18.94	64.18	100.00	/
所有株式数(単位)	2,519,792	123,157	165,800	48,308	118,144	65,167	63,104	3,103,472	18,912,804株
割合(%)	81.19	3.97	5.34	1.56	3.81	2.10	2.03	100.00	/

注: 1. 1 単位の株式数は1,000株です。

2. 「50 単位以上」および「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ94 単位および499 株含まれています。

(平成12年3月末現在)

優先株式	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	単位未満 株式の状況
株主数(人)	1	-	-	-	-	-	-	1	/
第一回第一種 割合(%)	100.00	-	-	-	-	-	-	100.00	/
所有株式数(単位)	33,000	-	-	-	-	-	-	33,000	-株
割合(%)	100.00	-	-	-	-	-	-	100.00	/
株主数(人)	1	-	-	-	-	-	-	1	/
第二回第二種 割合(%)	100.00	-	-	-	-	-	-	100.00	/
所有株式数(単位)	100,000	-	-	-	-	-	-	100,000	-株
割合(%)	100.00	-	-	-	-	-	-	100.00	/
株主数(人)	1	-	-	-	-	-	-	1	/
第三回第二種 割合(%)	100.00	-	-	-	-	-	-	100.00	/
所有株式数(単位)	100,000	-	-	-	-	-	-	100,000	-株
割合(%)	100.00	-	-	-	-	-	-	100.00	/
株主数(人)	1	-	-	-	-	-	-	1	/
第四回第四種 割合(%)	100.00	-	-	-	-	-	-	100.00	/
所有株式数(単位)	150,000	-	-	-	-	-	-	150,000	-株
割合(%)	100.00	-	-	-	-	-	-	100.00	/

注: 1 単位の株式数は1,000株です。

大株主(上位30位)

(平成12年3月末現在)

	株主名	所在地	持株数(千株)	持株比率(%)
普通株式	朝日生命保険相互会社	東京	143,226	4.58
	日本生命保険相互会社	大阪	104,831	3.35
	第一生命保険相互会社	東京	89,065	2.85
	株式会社日本長期信用銀行	東京	77,476	2.48
	住友信託銀行株式会社	大阪	67,763	2.17
	三井信託銀行株式会社	東京	56,650	1.81
	富国生命保険相互会社	東京	45,003	1.44
	株式会社日本債券信用銀行	東京	42,843	1.37
	第一勧業富士信託銀行株式会社	東京	42,029	1.34
	日清紡績株式会社	東京	37,696	1.20
	東洋信託銀行株式会社	東京	36,461	1.16
	三菱信託銀行株式会社	東京	33,773	1.08
	日本通運株式会社	東京	33,651	1.07
	伊藤忠商事株式会社	大阪	32,385	1.03
	野村信託銀行株式会社	東京	29,221	0.93
	石川島播磨重工業株式会社	東京	28,916	0.92
	日産火災海上保険株式会社	東京	28,868	0.92
	東京海上火災保険株式会社	東京	28,009	0.89
	王子製紙株式会社	東京	27,668	0.88
	株式会社大和銀行	大阪	27,372	0.87
	清水建設株式会社	東京	27,294	0.87
	川崎製鉄株式会社	兵庫	24,993	0.80
	三菱商事株式会社	東京	23,752	0.76
	第一生命保険相互会社 特別口	東京	23,556	0.75
	中央信託銀行株式会社	東京	23,530	0.75
	古河電気工業株式会社	東京	23,003	0.73
	旭硝子株式会社	東京	21,805	0.69
	古河機械金属株式会社	東京	21,270	0.68
	株式会社日立製作所	東京	21,149	0.67
	東京瓦斯株式会社	東京	20,511	0.65

注: 1. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てています。
 2. 住友信託銀行については信託口分を含めています。
 3. 三井信託銀行については年金信託受託者分等を含めています。
 4. 第一勧業富士信託銀行については信託勘定A口分等を含めています。

5. 東洋信託銀行については信託勘定A口と信託勘定B口の合計です。
 6. 野村信託銀行については投信口と信託口の合計です。
 7. 大和銀行については信託口G分等を含めています。
 8. 中央信託銀行については信託口分を含めています。

(平成12年3月末現在)

	株主名	所在地	持株数(千株)	持株比率(%)
優先株式				
第一回第一種	株式会社整理回収機構	東京	33,000	100.00
第二回第二種	株式会社整理回収機構	東京	100,000	100.00
第三回第二種	株式会社整理回収機構	東京	100,000	100.00
第四回第四種	株式会社整理回収機構	東京	150,000	100.00

上場証券取引所名

	国内	海外
普通株式	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) 京都証券取引所	ロンドン証券取引所 パリ証券取引所
優先株式	当株式は、証券取引所に上場されていません。また、店頭売買有価証券として証券業協会に登録されていません。	

注: パリ証券取引所は、平成12年4月20日に上場廃止しました。

1株当たり配当等

(単位:円)

	平成9年度		平成10年度		平成11年度	
1株当たり配当額	普通株式 8.50 第一回第一種優先株式 0.06	普通株式 6.00 第一回第一種優先株式 22.50 第二回第二種優先株式 0.03 第三回第二種優先株式 0.04 第四回第四種優先株式 0.14	普通株式 7.00 第一回第一種優先株式 22.50 第二回第二種優先株式 8.20 第三回第二種優先株式 14.00 第四回第四種優先株式 47.60			
(1株当たり中間配当額)	(普通株式 4.25 第一回第一種優先株式 -)	(普通株式 - 第一回第一種優先株式 11.25 第二回第二種優先株式 - 第三回第二種優先株式 - 第四回第四種優先株式 -)	(普通株式 3.50 第一回第一種優先株式 11.25 第二回第二種優先株式 4.10 第三回第二種優先株式 7.00 第四回第四種優先株式 23.80)			
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	46.91	120.78	25.24			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	-	24.52			
1株当たり純資産額	430.66	514.36	536.46			
配当性向(%)	-	-	27.73			

- 注: 1. 平成11年度中間配当についての取締役会決議は平成11年11月19日に行いました。
 2. 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、当期純利益(又は当期純損失)から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除しています。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成9年度および平成10年度は当期純損失が計上されているので、記載していません。
 4. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除しています。
 5. 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除しています。なお、平成9年度および平成10年度は当期純損失が計上されているので、記載していません。

配当政策

当行は銀行業の公共性に鑑み、配当については安定性を重視しつつ、収益状況・過去のファイナンス実績などを総合的に勘案し、株主各位への利益還元を努めてきました。

当期の決算につきましては、従来から経営の最重要課題と位置付け早期処理に積極的に取り組んできました不良債権処理を、自己査定結果に基づき厳格に実施しましたが、前期において追加的かつ予備的引当を思い切って前倒しで行ったこともあり、当期の負担は、前期に比べ大きく減少しました。その結果、

当期利益は前期比4,650億円増加し、業績予想を上回る888億円を計上することができました。

このような収益状況のもと、当期の普通株式の期末配当金につきましては、上記の利益配分についての基本的考え方に基づき、中間配当金と同様、1株につき3円50銭(1株当たりの年間配当金は前期の6円から当期7円)とし、優先株式の期末配当金につきましては、それぞれ所定の配当とさせていただきます。

株価及び株式売買高

1. 普通株式

(単位：円、千株)

		平成9年度	平成10年度	平成11年度			
最近5年間の事業年度別	最高	1,620	1,010	1,490			
最高・最低株価	最低	609	479	770			
		平成11年 10月	平成11年 11月	平成11年 12月	平成12年 1月	平成12年 2月	平成12年 3月
当事業年度中最近6か月間の月別	最高	1,490	1,415	1,247	1,079	1,015	975
最高・最低株価及び株式売買高	最低	1,291	1,170	920	890	770	792
	売買高	60,926	63,130	58,654	52,346	74,853	92,526

注：株価および株式売買高は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2. 優先株式

第一回第一種優先株式、第二回第二種優先株式、第三回第二種優先株式、第四回第四種優先株式は、証券取引所に上場されていません。また、店頭売買有価証券として証券業協会に登録されていません。